

四半期報告書

(第115期第1四半期)

自 2021年4月1日

至 2021年6月30日

パナソニック株式会社

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月6日
【四半期会計期間】	第115期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	パナソニック株式会社
【英訳名】	Panasonic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 楠見 雄規
【本店の所在の場所】	大阪府門真市大字門真1006番地
【電話番号】	大阪（06）6908－1121
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 部長 阿部 克巳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番1号（パナソニック東京汐留ビル） パナソニック株式会社 渉外本部
【電話番号】	東京（03）3437－1121
【事務連絡者氏名】	企画業務部 経理課 課長 清水 敬彦
【縦覧に供する場所】	パナソニック株式会社 渉外本部 （東京都港区東新橋一丁目5番1号（パナソニック東京汐留ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第1四半期 連結累計期間	第115期 第1四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (百万円)	1,391,912	1,792,421	6,698,794
税引前利益 (百万円)	3,069	108,534	260,820
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) (△は損失)	△9,833	76,537	165,077
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	56,106	91,726	655,352
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,019,611	2,662,576	2,594,034
資本合計 (百万円)	2,167,803	2,834,275	2,768,502
資産合計 (百万円)	6,209,199	6,945,693	6,847,073
基本的1株当たり親会社の 所有者に帰属する四半期 (当期)純利益 (円) (△は損失)	△4.21	32.80	70.75
希薄化後1株当たり親会社の 所有者に帰属する四半期 (当期)純利益 (円) (△は損失)	△4.21	32.79	70.72
親会社所有者帰属持分比率 (%)	32.5	38.3	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△98,274	130,090	504,038
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44,066	△58,954	176,596
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	104,494	△46,195	△177,704
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,060,830	1,625,376	1,593,224

(注) 1 当社は、国際財務報告基準（以下、「IFRS」）に基づいて要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しています。

2 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社486社を中心に構成され、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について、国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、開発・生産・販売・サービス活動を展開しており、「アプライアンス」「ライフソリューションズ」「コネクティッドソリューションズ」「オートモーティブ」「インダストリアルソリューションズ」の5つの報告セグメントと、報告セグメントに含まれないその他の事業活動から構成されています。各セグメントの詳細については、要約四半期連結財務諸表注記「3. セグメント情報」に記載しています。

当第1四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

当社は、IFRSに基づいて要約四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても当該会計基準の定義に基づいて開示しています。「第2 事業の状況」においても同様です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日（2021年8月6日）現在において判断したものです。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナワクチンの接種が広がる米国などで堅調に経済回復が進み、世界的にも正常化への歩みが進みました。一方で、新型コロナウイルス感染症の状況などにおいて不確実性が依然として存在しており、世界経済の先行きも見通しにくい状況が続きます。日本でも、このような影響を少なからず受けるとみられます。

このような経営環境のもと、当社グループは、事業の状況に応じた固定費管理と、新型コロナウイルス感染症による社会変化を捉えた新たな事業機会への取り組みを進めながら、2019年度からスタートした中期戦略の最終年度として、事業ポートフォリオマネジメントと経営体質強化を継続していきます。あわせて、全ての事業において、攻めるべき領域を定め、そこでの競争力を徹底的に高めてまいります。

当第1四半期連結累計期間では、2021年4月に、世界トップクラスのサプライチェーン・ソフトウェアの専門企業である米国Blue Yonder Holding, Inc.（以下、「Blue Yonder」）の80%分の株式を追加取得し、同社を完全子会社化することを決定し、Blue Yonderおよび同社の実質的な株主との間で最終合意に至りました。必要な手続きの完了により、2020年7月取得済の20%分の株式と合わせて全株式を取得することになります。Blue Yonderから、AI（人工知能）、ML（機械学習）の最新技術や、サプライチェーンのパッケージソフトウェアビジネス、リカーリングビジネスのノウハウを獲得し、「現場プロセス事業」の進化をより一層加速させます。加えて、自社のサプライチェーンにおけるオペレーション力強化（コスト競争力の向上等）を図るとともに、アジャイル（俊敏）な企業文化を取り入れ、融合することにより、自社の変革を加速してまいります。

なお、2021年10月には、2022年度からの現パナソニック株式会社を持株会社とする新体制への移行に向けて、現行のカンパニー制を廃止し再編する予定です。新体制において、中期戦略を着実に推進するとともに、2022年4月1日からの新事業会社での円滑な事業運営に向けた準備を進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、1兆7,924億円（前年同期比29%増）となりました。国内売上は、インフォテインメントシステムや、プロセスオートメーションの実装機などが牽引し、増収となりました。海外売上は、需要増加を受けた車載電池、社会変化を捉えて伸長したホームアプライアンスやシステム・デバイスなどが増収となりました。

営業利益は、1,044億円（前年同期は38億円の利益）となりました。増販益に加え、コスト管理の徹底などにより、増益となりました。また、税引前利益は、1,085億円（前年同期は31億円の利益）、親会社の所有者に帰属する四半期純利益については、765億円（前年同期は98億円の損失）となりました。

(2) セグメントの経営成績

当第1四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、次のとおりです。

2021年度より一部の事業をセグメント間で移管しています。2020年度のセグメント情報については、2021年度の形態に合わせて組み替えて算出しています。

(a) アプライアンス

売上高は、6,743億円（前年同期比22%増）となりました。テレビ、調理家電、美容家電や、アジア・欧州のルームエアコンなどが堅調に推移し、増収となりました。

営業利益は、原材料高騰などの影響を、増販益や拡売費抑制などによりカバーし、前年同期に比べ増益の421億円（前年同期比177%増）となりました。

(b) ライフソリューションズ

売上高は、3,552億円（前年同期比9%増）となりました。海外の天井扇、市況の回復を受けた国内外の配線器具などが好調に推移し、増収となりました。

営業利益は、原材料高騰などの影響を、増販益などによりカバーし、前年同期に比べ増益の126億円（前年同期比127%増）となりました。

(c) コネクティッドソリューションズ

売上高は、2,085億円（前年同期比13%増）となりました。ICT端末や5G関連機器の需要増を受けた実装機などが牽引し、増収となりました。

営業利益は、増販益に加え、固定費削減効果もあり、前年同期に比べ増益の2億円（前年同期は160億円の損失）となりました。

(d) オートモーティブ

売上高は、3,737億円（前年同期比77%増）となりました。自動車市場の回復を受けて伸長した車載機器、需要増加に加えて前年同期における顧客工場の一時停止の反動もあった車載電池の、いずれも増収となりました。

営業利益は、前年の一時益の反動はありましたが、増販益が大きく、前年同期に比べ増益の98億円（前年同期は95億円の損失）となりました。

(e) インダストリアルソリューションズ

売上高は、3,576億円（前年同期比24%増）となりました。コンデンサ、産業用モータ、蓄電システムなどが牽引し、増収となりました。

営業利益は、原材料高騰の影響を受けたものの、増販益に加え固定費削減の効果もあり、前年同期に比べ増益の353億円（前年同期比284%増）となりました。

(3) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の連結総資産は、6兆9,457億円となり、前連結会計年度末に比べ986億円増加しました。これは、現金及び現金同等物や棚卸資産の増加などによるものです。負債は、4兆1,114億円となり、前連結会計年度末に比べ328億円増加しました。これは、主に営業債務やその他の流動負債の増加などによるものです。

親会社の所有者に帰属する持分は、2兆6,626億円となり、前連結会計年度末に比べ685億円増加しました。これは親会社の所有者に帰属する四半期純利益の計上などによるものです。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は、2兆8,343億円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動により増加したキャッシュ・フローは、1,301億円（前年同期は983億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、棚卸資産の増加はありましたが、四半期純利益の増加に加え、営業債務の増加などによるものです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは、590億円（前年同期は441億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、前年同期に車載用角形電池事業の合弁会社化に伴う収入があったことなどによるものです。この結果、フリーキャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、711億円（前年同期差1,253億円の良化）となりました。

また、財務活動により減少したキャッシュ・フローは、462億円（前年同期は1,045億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、前年同期に短期社債を発行したことなどによるものです。

これらに為替変動の影響等を加味した結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、1兆6,254億円（前連結会計年度末差322億円増加）となりました。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、974億円（前年同期比6%減）です。当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 設備投資

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の設備投資は、419億円（前年同期比30%増）です。

(8) 減価償却費（有形固定資産）

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の減価償却費は、434億円（前年同期比2%減）です。

(9) 従業員数

当第1四半期連結会計期間末の従業員数（就業人員数）は、240,202人（前連結会計年度末差3,338人減）です。

(10) 株式会社の支配に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、株式会社の支配に関する基本方針について重要な変更はありません。

(11) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間における経営上の重要な契約等の決定又は締結は、以下のとおりです。

(1) 米国 Blue Yonder Holding, Inc. の株式取得及び完全子会社化を目的とした合併契約の締結

当社は、2021年4月23日付の取締役会において、当社の持分法適用会社であるBlue Yonder Holding, Inc.（以下、「Blue Yonder」）の80%の株式追加取得を行い、同社を完全子会社化することを決議し、同社並びに同社の実質的な株主であるBlackstone Group Inc.及びNew Mountain Capitalとの間で最終合意に至りました。本合意により、当社と当社の米国子会社が当該株式を取得し、当社が既に保有する20%の株式投資と合わせて全株式を保有することとなります。また、同日付で、当社が本件取引のために米国デラウェア州に設立した特別目的子会社（以下、「SPC」）を消滅会社とし、Blue Yonderを存続会社とする吸収合併契約を締結しました。Blue Yonderの概要は、次のとおりです。

名称	Blue Yonder Holding, Inc.
事業内容	製造業、流通業、物流業向けの、サプライチェーンマネジメント、マーチャндаイジング、プライシング&レベニューマネジメント・ソリューションの販売及び導入・定着支援・コンサルティングサービスの提供
資本金	15 千米ドル（2021年3月末現在）
連結総資産	2,287.6 百万米ドル（2020年12月末現在）
連結売上高	1,012.7 百万米ドル（2020年12月期）

Blue Yonderの株式取得は、SPCをBlue Yonderと合併させる手法で行います。当該合併に際し、当社及び当社の米国子会社は、Blue Yonderの株主に現金を支払い、当該株主が保有していた株式は消却されます。また、当社及び当社の米国子会社が所有する全てのSPCの株式は、存続会社であるBlue Yonderの普通株式に転換されます。これにより、当社と当社の米国子会社は、Blue Yonderの発行済株式の100%を取得し、Blue Yonderは当社の完全子会社となる予定です。なお、株式追加取得額は56億米ドル、同社の有利子負債の返済を含む買収総額は71億米ドルを見込んでいます。

(2) 持株会社制への移行に伴う吸収分割契約の締結

当社は、2021年5月31日付の取締役会において、2022年4月1日（予定）を効力発生日として、当社と当社の完全子会社である分割準備会社8社（パナソニック分割準備㈱、パナソニック オートモーティブシステムズ㈱、パナソニック エンターテインメント&コミュニケーション㈱、パナソニック ハウジングソリューションズ㈱、パナソニック インダストリー㈱、パナソニック エナジー㈱、パナソニック オペレーショナルエクセレンス㈱、パナソニック スポーツ㈱）及び当社の完全子会社であるパナソニック システムソリューションズ ジャパン㈱との間で、それぞれ吸収分割契約を締結することを決議し、同日付で締結しました。（以下、これらの吸収分割を総称して「本吸収分割」、分割承継会社9社を総称して「本吸収分割承継会社」といいます。）本吸収分割の主な内容は、次のとおりです。

1. 本吸収分割の目的

本吸収分割により分社化された本吸収分割承継会社は、より明確になった責任と権限に基づき自主責任経営を徹底、外部環境の変化に応じた迅速な意思決定や、事業特性に応じた柔軟な制度設計などを通じて、事業競争力の大幅な強化に取り組みます。

一方、当社は持株会社「パナソニック ホールディングス株式会社」として、各事業会社の事業成長の支援と、グループ全体最適の視点からの成長領域の確立に特化し、グループとしての企業価値向上に努めます。

2. 本吸収分割の内容

- ① 効力発生日 2022年4月1日（予定）
- ② 方式 当社を分割会社とし、各本吸収分割承継会社をそれぞれ承継会社とする吸収分割です。
- ③ 割当ての内容 本吸収分割に際し、各本吸収分割承継会社は、いずれも、新たに普通株式1株を発行し、その全てを当社に対して割当交付します。

④ 承継する資産・負債の状況（2020年9月30日現在）

(a) パナソニック分割準備(株)	資産 5,045億円	負債 5,040億円
(b) パナソニック オートモーティブシステムズ(株)	資産 1,185億円	負債 1,180億円
(c) パナソニック エンターテインメント&コミュニケーション(株)	資産 598億円	負債 593億円
(d) パナソニック ハウジングソリューションズ(株)	資産 419億円	負債 414億円
(e) パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)	資産 1,648億円	負債 1,648億円
(f) パナソニック インダストリー(株)	資産 1,616億円	負債 1,611億円
(g) パナソニック エナジー(株)	資産 375億円	負債 370億円
(h) パナソニック オペレーショナルエクセレンス(株)	資産 2,413億円	負債 2,408億円
(i) パナソニック スポーツ(株)	資産 2億円	負債 1億円

(注)実際に承継させる金額は、上記に効力発生日までの増減が反映されたものとなります。

⑤ 本吸収分割承継会社の概要

(a) 名称	パナソニック分割準備(株) (2022年4月1日付で「パナソニック(株)」に商号変更予定)	
資本金	50万円 (2021年4月1日設立現在)	
事業内容	本吸収分割前は事業を行っておりません。	
(b) 名称	パナソニック オートモーティブシステムズ(株)	
資本金	50万円 (2021年2月25日設立現在)	
事業内容	本吸収分割前は事業を行っておりません。	
(c) 名称	パナソニック エンターテインメント&コミュニケーション(株)	
資本金	50万円 (2021年2月25日設立現在)	
事業内容	本吸収分割前は事業を行っておりません。	
(d) 名称	パナソニック ハウジングソリューションズ(株)	
資本金	50万円 (2021年2月25日設立現在)	
事業内容	本吸収分割前は事業を行っておりません。	
(e) 名称	パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株) (2022年4月1日付で「パナソニック コネクト(株)」に商号変更予定)	
資本金	350百万円 (2021年3月31日現在)	
事業内容	システムの製造、コンサルティング、販売、S I ・ S E、フィールドサポート、施工、保守、運用サービス、クラウドサービス、レンタル等	
(f) 名称	パナソニック インダストリー(株)	
資本金	50万円 (2021年2月25日設立現在)	
事業内容	本吸収分割前は事業を行っておりません。	
(g) 名称	パナソニック エナジー(株)	
資本金	50万円 (2021年2月25日設立現在)	
事業内容	本吸収分割前は事業を行っておりません。	
(h) 名称	パナソニック オペレーショナルエクセレンス(株)	
資本金	50万円 (2021年2月25日設立現在)	
事業内容	本吸収分割前は事業を行っておりません。	
(i) 名称	パナソニック スポーツ(株)	
資本金	50万円 (2021年2月25日設立現在)	
事業内容	本吸収分割前は事業を行っておりません。	

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,950,000,000
計	4,950,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,453,563,397	2,453,866,297	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	一単元の株式数は 100株であります。
計	2,453,563,397	2,453,866,297	—	—

(注) 譲渡制限付株式報酬として、2021年7月14日付で新株式を302,900株発行しています。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	—	2,453,563,397	—	258,981	—	240

(注) 2021年7月14日付で、譲渡制限付株式報酬としての新株式の有償発行により、発行済株式総数が302,900株、資本金が187百万円及び資本準備金が188百万円増加しています。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

①【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 120,239,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 14,828,300	—	
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,311,609,000	23,116,090	同上
単元未満株式	普通株式 6,886,997	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	2,453,563,397	—	—
総株主の議決権	—	23,116,090	—

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12,700株（議決権127個）及び89株含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式 パナソニック株式会社（32株）

相互保有株式 株式会社パナソニック共済会（7株）、旭鍍金工業株式会社（71株）、
エーシーテクノサンヨー株式会社（75株）

②【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） パナソニック株式会社	大阪府門真市大字 門真1006番地	120,239,100	—	120,239,100	4.90
（相互保有株式） 株式会社パナソニック共済会	大阪府門真市大字 門真1006番地	14,798,800	—	14,798,800	0.60
旭鍍金工業株式会社	大阪市旭区新森四 丁目5番16号	23,400	—	23,400	0.00
エーシーテクノサンヨー株式 会社	さいたま市北区日 進町三丁目597番 地1	5,100	—	5,100	0.00
山陰パナソニック株式会社	島根県出雲市渡橋 町416番地	1,000	—	1,000	0.00
相互保有株式 計	—	14,828,300	—	14,828,300	0.60
計	—	135,067,400	—	135,067,400	5.50

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数（単元未満株式を除く）は、120,246,200株となっています。「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は4.90%です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）の要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2021年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,593,224	1,625,376
営業債権及び契約資産		1,194,391	1,181,571
その他の金融資産		149,629	140,757
棚卸資産		832,569	917,932
その他の流動資産	2	152,934	158,555
流動資産合計		3,922,747	4,024,191
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		455,960	449,090
その他の金融資産		231,024	226,731
有形固定資産		1,061,614	1,058,847
使用権資産		249,954	253,448
のれん及び無形資産		602,042	600,439
繰延税金資産		239,863	246,530
その他の非流動資産		83,869	86,417
非流動資産合計		2,924,326	2,921,502
資産合計		6,847,073	6,945,693

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2021年6月30日)
負債			
流動負債			
短期負債及び一年以内返済長期負債		309,790	314,462
リース負債		59,346	60,347
営業債務		1,045,617	1,069,994
その他の金融負債		220,583	198,052
未払法人所得税		119,124	131,154
引当金		149,095	137,174
契約負債		113,025	116,590
その他の流動負債	2	787,748	811,239
流動負債合計		2,804,328	2,839,012
非流動負債			
長期負債		879,728	879,731
リース負債		198,559	201,560
その他の金融負債		32,794	33,336
退職給付に係る負債		104,856	103,913
引当金		3,272	4,644
繰延税金負債		34,837	34,493
契約負債		9,671	9,945
その他の非流動負債		10,526	4,784
非流動負債合計		1,274,243	1,272,406
負債合計		4,078,571	4,111,418
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		258,981	258,981
資本剰余金		529,157	529,082
利益剰余金		2,154,023	2,208,862
その他の資本の構成要素	4	△138,370	△124,583
自己株式		△209,757	△209,766
親会社の所有者に帰属する持分合計	5	2,594,034	2,662,576
非支配持分		174,468	171,699
資本合計		2,768,502	2,834,275
負債及び資本合計		6,847,073	6,945,693

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	7	1,391,912	1,792,421
売上原価		△1,009,721	△1,265,893
売上総利益		382,191	526,528
販売費及び一般管理費		△388,086	△407,071
持分法による投資損益		△13,867	△6,548
その他の損益	8	23,520	△8,532
営業利益		3,758	104,377
金融収益		4,851	8,548
金融費用		△5,540	△4,391
税引前利益		3,069	108,534
法人所得税費用		△9,984	△27,287
四半期純利益 (△は損失)		△6,915	81,247
四半期純利益 (△は損失) の帰属			
親会社の所有者		△9,833	76,537
非支配持分		2,918	4,710
1株当たり四半期純利益 (親会社の所有者に帰属)	5		
基本的1株当たり四半期純利益 (△は損失) (円)		△4.21	32.80
希薄化後1株当たり四半期純利益 (△は損失) (円)		△4.21	32.79

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益 (△は損失)		△6,915	81,247
その他の包括利益-税効果調整後			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△789	1,619
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産		72,705	△4,716
純損益に振り替えられることのない項目の合計		71,916	△3,097
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△7,619	17,576
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		2,133	2,027
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計		△5,486	19,603
その他の包括利益合計		66,430	16,506
四半期包括利益合計		59,515	97,753
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		56,106	91,726
非支配持分		3,409	6,027

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2020年4月1日残高		258,867	531,048	1,646,403	△227,957	△210,012	1,998,349	157,519	2,155,868
四半期包括利益									
四半期純利益（△は損失）		—	—	△9,833	—	—	△9,833	2,918	△6,915
確定給付制度の再測定		—	—	—	△1,003	—	△1,003	214	△789
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		—	—	—	72,694	—	72,694	11	72,705
在外営業活動体の換算差額		—	—	—	△7,893	—	△7,893	274	△7,619
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動		—	—	—	2,141	—	2,141	△8	2,133
四半期包括利益 （△は損失）合計		—	—	△9,833	65,939	—	56,106	3,409	59,515
ヘッジ対象の 非金融資産への振替		—	—	—	354	—	354	—	354
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△1,048	1,048	—	—	—	—
配当金	4	—	—	△34,994	—	—	△34,994	△7,974	△42,968
自己株式の取得		—	—	—	—	△3	△3	—	△3
自己株式の売却		—	△1	—	—	1	0	—	0
株式に基づく報酬取引		—	△55	—	—	80	25	—	25
非支配持分との取引等		—	△226	—	—	—	△226	△4,762	△4,988
2020年6月30日残高		258,867	530,766	1,600,528	△160,616	△209,934	2,019,611	148,192	2,167,803

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2021年4月1日残高		258,981	529,157	2,154,023	△138,370	△209,757	2,594,034	174,468	2,768,502
四半期包括利益									
四半期純利益（△は損失）		—	—	76,537	—	—	76,537	4,710	81,247
確定給付制度の再測定		—	—	—	1,556	—	1,556	63	1,619
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		—	—	—	△4,742	—	△4,742	26	△4,716
在外営業活動体の換算差額		—	—	—	16,362	—	16,362	1,214	17,576
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動		—	—	—	2,013	—	2,013	14	2,027
四半期包括利益 （△は損失）合計		—	—	76,537	15,189	—	91,726	6,027	97,753
ヘッジ対象の 非金融資産への振替		—	—	—	233	—	233	—	233
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	1,635	△1,635	—	—	—	—
配当金	4	—	—	△23,333	—	—	△23,333	△8,408	△31,741
自己株式の取得		—	—	—	—	△10	△10	—	△10
自己株式の売却		—	△0	—	—	0	0	—	0
株式に基づく報酬取引		—	24	—	—	1	25	—	25
非支配持分との取引等		—	△99	—	—	—	△99	△388	△487
2021年6月30日残高		258,981	529,082	2,208,862	△124,583	△209,766	2,662,576	171,699	2,834,275

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益 (△は損失)		△6,915	81,247
減価償却費及び償却費		78,441	77,080
有形固定資産、使用権資産、のれん及び 無形資産の減損		1,564	202
法人所得税費用		9,984	27,287
営業債権及び契約資産の増減額 (△は増加)		27,703	12,455
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△51,953	△86,734
営業債務の増減額 (△は減少)		△116,644	26,287
引当金の増減額 (△は減少)		△19,799	△12,281
契約負債の増減額 (△は減少)		3,850	△275
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△559	△1,430
その他 (純額)	8	9,390	34,489
小計		△64,938	158,327
利息の受取額		2,973	3,212
配当金の受取額		1,457	1,502
利息の支払額		△4,589	△4,046
法人所得税の支払額		△33,177	△28,905
営業活動によるキャッシュ・フロー		△98,274	130,090
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得		△47,849	△58,976
有形固定資産の売却		5,221	2,276
無形資産の取得		△13,772	△15,092
リース債権の回収		109	1,398
持分法投資及びその他の金融資産の取得		△3,359	△1,498
持分法投資及びその他の金融資産の売却及び償還		1,096	7,073
連結子会社又はその他の事業に対する支配の喪失		103,011	6,194
その他 (純額)		△391	△329
投資活動によるキャッシュ・フロー		44,066	△58,954

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の増減額 (△は減少)		204,864	5,621
長期借入債務による調達額		1,095	451
長期借入債務の返済額		△25,387	△1,411
リース負債の返済額		△18,810	△14,882
親会社の所有者への配当金の支払額	4	△34,994	△23,333
非支配持分への配当金の支払額		△7,974	△8,408
自己株式の取得		△3	△10
非支配持分との取引		-	△105
その他 (純額)		△14,297	△4,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		104,494	△46,195
現金及び現金同等物に係る換算差額		△4,898	6,578
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		45,388	31,519
現金及び現金同等物の期首残高		1,016,504	1,593,224
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△1,062	633
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,060,830	1,625,376

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

パナソニック株式会社は日本に所在する企業です。当社（以下、原則として連結子会社を含む）は、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について、国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、開発・生産・販売・サービス活動を展開しています。

当社の主な事業内容及び主要な活動は、「3. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIAS第34号に準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。要約四半期連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

要約四半期連結財務諸表は2021年8月6日において、代表取締役 社長執行役員 楠見雄規及び取締役 専務執行役員（CFO） 梅田博和により承認されています。

(2) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しており、百万円未満を四捨五入しています。

(3) 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用している重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社は、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を用いています。実際の業績は、会計上の見積り及びその基礎となる仮定とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、当該見直しを行った連結会計期間及び将来の連結会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

(5) 表示方法の変更

売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

前連結会計年度末において、独立掲記していた「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」は、金額的重要性が低下したため、当第1四半期連結会計期間末より「その他の流動資産」及び「その他の流動負債」に含めて表示し、前連結会計年度末の連結財政状態計算書を組み替えています。この結果、前連結会計年度末の連結財政状態計算書において、「売却目的で保有する資産」として表示していた8,101百万円は「その他の流動資産」として、また、「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」として表示していた2,884百万円は「その他の流動負債」として組み替えて表示しています。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となっているものであり、「アプライアンス」「ライフソリューションズ」「コネクティッドソリューションズ」「オートモーティブ」「インダストリアルソリューションズ」の5つに区分して開示しています。

「アプライアンス」は、ルームエアコン、大型空調、テレビ、デジタルカメラ、ビデオ機器、オーディオ機器、固定電話、冷蔵庫、洗濯機、掃除機、電子レンジ、炊飯器、美・理容器具、コンプレッサー、燃料電池、ショーケース等の開発・製造・販売を行っています。「ライフソリューションズ」は、照明器具、ランプ、配線器具、太陽光発電システム、水まわり設備、内装建材、外装建材、換気・送風・空調機器、空気清浄機、自転車及び介護関連等の開発・製造・販売を行っています。「コネクティッドソリューションズ」は、航空機内エンターテインメントシステム・通信サービス、電子部品実装システム、溶接機、プロジェクター、業務用カメラシステム及びパソコン・タブレット等の開発・製造・販売を行っています。「オートモーティブ」は、カーナビ、カーAV機器、ディスプレイメーター、ヘッドアップディスプレイ、車載通信ユニット、各種車載スイッチ、車載センシングデバイス、ECU、車載エネルギーマネジメント機器、車載電池等の開発・製造・販売を行っています。「インダストリアルソリューションズ」は、制御機器、モーター、FAデバイス、小型リチウムイオン電池、蓄電モジュール、電子部品、乾電池、マイクロ電池、電子材料、半導体（2020年9月1日付で事業譲渡）、液晶パネル等の開発・製造・販売を行っています。

「その他」は、報告セグメントに含まれない事業活動であり、原材料の販売等が含まれています。

なお、2021年4月1日付で、事業の一部をセグメント間で移管しており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当第1四半期連結累計期間の形態に合わせて組み替えて表示しています。

(2) セグメント情報

セグメント情報は、次のとおりです。

①前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	消去・調整	連結計
	アプライアンス	ライフソリューションズ	コネクティッドソリューションズ	オートモーティブ	インダストリアルソリューションズ			
売上高								
外部顧客に対するもの	504,788	291,052	160,806	206,976	252,125	50,604	△74,439	1,391,912
セグメント間取引	49,278	35,239	24,423	3,814	36,430	1,680	△150,864	—
計	554,066	326,291	185,229	210,790	288,555	52,284	△225,303	1,391,912
利益（△は損失）	15,208	5,557	△15,974	△9,475	9,202	289	△1,049	3,758

②当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	消去・調整	連結計
	アプライアンス	ライフソリューションズ	コネクティッドソリューションズ	オートモーティブ	インダストリアルソリューションズ			
売上高								
外部顧客に対するもの	620,360	318,384	183,122	366,874	310,000	59,809	△66,128	1,792,421
セグメント間取引	53,909	36,812	25,388	6,867	47,639	1,481	△172,096	—
計	674,269	355,196	208,510	373,741	357,639	61,290	△238,224	1,792,421
利益（△は損失）	42,147	12,632	174	9,807	35,316	1,158	3,143	104,377

報告セグメントの会計方針は、下記に記載の管理会計上の調整事項を除き、「2.(3)重要な会計方針」で記載している当社の会計方針と同一です。

セグメント間における取引は、独立企業間価格を基礎として行われています。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。なお、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における「オートモーティブ」の利益（△は損失）には、持分法による投資損失がそれぞれ6,595百万円及び1,458百万円含まれています。

「消去・調整」欄には、セグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれています。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の売上高に関する調整には、主として、一部のコンシューマー商品の販売部門経由の外部顧客に対する売上が内部業績管理価格を用いて作成されていることによる取引価格の差額や、販売価格に関する管理会計上の調整及び本社部門等の収益が含まれています。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の利益に関する調整には、本社部門等の損益及び一部のコンシューマー商品の販売部門に帰属する損益が含まれています。また、連結会計上の調整として、本社部門で管理している企業結合で取得した無形資産の償却費等や、セグメントに帰属しない持分法による投資損益等が含まれています。

4. 資本

(1) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)
確定給付制度の再測定 ※	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	34,832	30,011
在外営業活動体の換算差額	△179,860	△163,498
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	6,658	8,904
合計	△138,370	△124,583

※当第1四半期連結累計期間において、確定給付制度を再測定した結果、その他の資本の構成要素が1,556百万円(税効果考慮後)増加しており、同額をその他の資本の構成要素から利益剰余金へ直接振り替えています。

(2) 配当金

①前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月18日 取締役会	普通株式	34,994	利益剰余金	15.0	2020年3月31日	2020年6月11日

②当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月10日 取締役会	普通株式	23,333	利益剰余金	10.0	2021年3月31日	2021年6月4日

5. 1株当たり情報

1株当たり親会社所有者帰属持分は、次のとおりです。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,111円73銭	1,141円11銭

基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期純利益（△は損失）及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期純利益（△は損失）の調整計算は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益（△は損失）	△9,833百万円	76,537百万円
四半期純利益調整額	－百万円	△0百万円
基本的1株当たり四半期純利益の計算に使用する 四半期純利益（△は損失）	△9,833百万円	76,537百万円
四半期純利益調整額	－百万円	0百万円
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する 四半期純利益（△は損失）	△9,833百万円	76,537百万円
期中平均普通株式数	2,332,973,474株	2,333,307,368株
希薄化効果		
ストックオプションによる普通株式増加数	(注) 一株	1,072,491株
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数	(注) 一株	13,300株
希薄化後の期中平均普通株式数	(注) 2,332,973,474株	2,334,393,159株
基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する四半期純利益（△は損失）	△4円21銭	32円80銭
希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する四半期純利益（△は損失）	△4円21銭	32円79銭

(注) 希薄化後の期中平均普通株式数の計算には、逆希薄化効果を有するストックオプションによる普通株式増加数1,200,213株及び譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数13,300株は含まれていません。

6. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値と帳簿価額の比較

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期負債（一年以内返済長期負債を含む）	1,164,796	1,181,260	1,163,818	1,181,684

公正価値は、市場価格又は将来のキャッシュ・フローを、前連結会計年度末又は当第1四半期連結会計期間末における観察可能な割引金利を使用して計算した現在価値に基づいて算定しており、すべてレベル2（「(2) 公正価値測定の高エラルキー」参照）に分類しています。

上記以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しています。

(2) 公正価値測定の高エラルキー

IFRS第13号「公正価値測定」では、公正価値を、その測定のために使われるインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分することが規定されています。

- ・レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値
- ・レベル2：レベル1以外の、観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- ・レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値測定の高エラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しています。

公正価値で測定される金融商品の内訳は、次のとおりです。

①前連結会計年度末（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	—	—	42,117	42,117
デリバティブ資産				
為替予約	—	7,639	—	7,639
通貨金利スワップ	—	18,662	—	18,662
商品先物	11,690	1,584	—	13,274
小計	11,690	27,885	42,117	81,692
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	34,440	—	109,079	143,519
その他	—	281	—	281
小計	34,440	281	109,079	143,800
合計	46,130	28,166	151,196	225,492
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債				
為替予約	—	5,195	—	5,195
通貨スワップ	—	1	—	1
商品先物	4,657	14,066	—	18,723
合計	4,657	19,262	—	23,919

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	—	—	45,418	45,418
デリバティブ資産				
為替予約	—	10,141	—	10,141
通貨スワップ	—	35	—	35
通貨金利スワップ	—	20,612	—	20,612
商品先物	15,356	2,138	—	17,494
小計	15,356	32,926	45,418	93,700
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	32,634	—	104,553	137,187
その他	—	281	—	281
小計	32,634	281	104,553	137,468
合計	47,990	33,207	149,971	231,168
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債				
為替予約	—	3,100	—	3,100
商品先物	9,300	14,031	—	23,331
合計	9,300	17,131	—	26,431

レベル1に区分した市場性のある株式及び商品先物等は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2に区分したデリバティブに含まれている為替予約、通貨スワップ、通貨金利スワップ、商品先物等は、評価技法を用いて評価され、為替レート、市場金利及び商品先物市場価格などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しています。

レベル3に区分した株式は非上場株式であり、当社の定める最も適切かつ関連性の高い入手可能なデータを利用するための方針と手続に基づき、当該投資先の将来の収益性の見通し、純資産価額や当該投資先が保有する主要な資産等の定量的な情報を総合的に考慮した適切な評価方法により公正価値を測定しています。当該評価の合理性については、会計担当部門が様々な手法を用いて検証しており、部門管理者の承認を受けています。なお、検証の具体的な手法には、外部評価機関の利用が含まれています。

レベル3に区分した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

レベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しています。当第1四半期連結累計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品ははありません。

当第1四半期連結累計期間における、公正価値測定の高エールキーのレベル3に分類された金融商品について、重要な変動は生じていません。

7. 収益

収益の分解

当社は、顧客との契約から生じる収益を、その性質を適切に反映する製品別及び地域別（顧客の所在地別）に分解しています。製品別及び地域別の収益は、報告セグメント毎に分解しています。

アプライアンスの製品は、「B2C」「B2B」に区分しています。「B2C」には、ルームエアコン、テレビ、デジタルカメラ、ビデオ機器、オーディオ機器、固定電話、冷蔵庫、洗濯機、掃除機、電子レンジ、炊飯器、美・理容器具等が含まれています。「B2B」には、コンプレッサー、燃料電池、ショーケース等が含まれています。

ライフソリューションズの製品は、「電材」「住建」「その他」に区分しています。「電材」には、照明器具、ランプ、配線器具、太陽光発電システム、換気・送風・空調機器、空気清浄機等が含まれています。「住建」には、水まわり設備、内装建材及び外装建材等が含まれています。「その他」には、自転車、介護関連等が含まれています。

コネクティッドソリューションズの製品は、「パーティカルソリューション」「プロダクトソリューション」に区分しています。「パーティカルソリューション」とは、開発・製造・販売が一体となった事業部がソリューションを提供する事業であり、航空機内エンターテインメントシステム・通信サービス、電子部品実装システム、溶接機等が含まれています。「プロダクトソリューション」とは、製品を開発・製造する事業部が販売会社を通じてソリューションを提供する事業であり、プロジェクター、業務用カメラシステム及びパソコン・タブレット等が含まれています。

オートモーティブの製品は、「車載機器」「車載電池」に区分しています。「車載機器」には、車載インフォテインメントシステム、電装品、自動車用ミラー等が含まれています。「車載電池」には、車載電池関連商品が含まれています。

インダストリアルソリューションズの製品は、「システム」「デバイス」「その他」に区分しています。「システム」には、システム・モジュールを主軸とした事業群である制御機器、モーター、リチウムイオン電池等が含まれています。「デバイス」には、材料・プロセスで差別化をする事業群である電子部品、電子材料、乾電池等が含まれています。「その他」には、半導体（2020年9月1日付で事業譲渡）、液晶パネル等が含まれています。

これらの分解した収益は、次のとおりです。

（単位：百万円）

		製品別	売上高	地域別	売上高
報告 セグメント	アプライアンス	B 2 C	322,995	日本	197,187
		B 2 B	95,900	米州	43,719
				欧州	37,574
		小計	418,895	アジア・中国他	140,415
				小計	418,895
	ライフ ソリューションズ	電材	156,851	日本	237,298
		住建	76,051	米州	8,800
		その他	54,309	欧州	5,211
		小計	287,211	アジア・中国他	35,902
				小計	287,211
	コネクティッド ソリューションズ	パーティカルソリューション	70,279	日本	61,106
		プロダクトソリューション	106,046	米州	51,116
				欧州	19,829
		小計	176,325	アジア・中国他	44,274
				小計	176,325
	オートモーティブ	車載機器	117,964	日本	63,793
		車載電池	71,977	米州	78,607
				欧州	20,741
		小計	189,941	アジア・中国他	26,800
			小計	189,941	
インダストリアル ソリューションズ	システム	108,252	日本	70,862	
	デバイス	119,494	米州	24,560	
	その他	34,190	欧州	26,662	
	小計	261,936	アジア・中国他	139,852	
			小計	261,936	
その他			57,604	その他	57,604
合計			1,391,912	合計	1,391,912

		製品別	売上高	地域別	売上高
報告 セグメント	アプライアンス	B 2 C	410,899	日本	224,439
		B 2 B	125,697	米州	62,249
				欧州	59,974
		小計	536,596	アジア・中国他	189,934
				小計	536,596
	ライフ ソリューションズ	電材	174,486	日本	242,856
		住建	80,425	米州	8,206
		その他	55,672	欧州	8,362
		小計	310,583	アジア・中国他	51,159
				小計	310,583
	コネクティッド ソリューションズ	パーティカルソリューション	87,055	日本	75,234
		プロダクトソリューション	113,181	米州	46,908
				欧州	24,704
		小計	200,236	アジア・中国他	53,390
				小計	200,236
	オートモーティブ	車載機器	211,755	日本	98,222
		車載電池	133,347	米州	162,760
				欧州	46,851
		小計	345,102	アジア・中国他	37,269
			小計	345,102	
インダストリアル ソリューションズ	システム	156,222	日本	87,744	
	デバイス	138,173	米州	32,089	
	その他	35,596	欧州	36,589	
	小計	329,991	アジア・中国他	173,569	
			小計	329,991	
その他			69,913	その他	69,913
合計			1,792,421	合計	1,792,421

各報告セグメントの収益の分解と、注記「3. (2)セグメント情報」との関連は、次のとおりです。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントについては、2021年4月1日付で、事業の一部をセグメント間で移管しており、当第1四半期連結累計期間の形態に合わせて組み替えて表示しています。

各報告セグメントの「収益の分解」に「管理会計上の調整」「クロスセル」「他社商品等」を調整した金額が、注記「3. (2)セグメント情報」の「外部顧客に対する売上高」に一致します。「管理会計上の調整」には、主に管理会計上は考慮されていない販売価格に関する調整が含まれています。「クロスセル」には、各セグメントの製品を他のセグメントで販売した売上高に関する調整が含まれています。「他社商品等」には、主に管理会計上の売上高には含まれない他社商品に関する売上高の調整が含まれています。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	アプライアンス	ライフ ソリューションズ	コネクティッド ソリューションズ	オート モーティブ	インダストリアル ソリューションズ
収益の分解	418,895	287,211	176,325	189,941	261,936
管理会計上の調整	71,827	8,572	1,103	2,631	4,897
クロスセル	18,829	△4,895	△16,645	12,507	△15,310
他社商品等	△4,763	164	23	1,897	602
注記「3. (2)セグメント情報」 外部顧客に対する売上高	504,788	291,052	160,806	206,976	252,125

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	アプライアンス	ライフ ソリューションズ	コネクティッド ソリューションズ	オート モーティブ	インダストリアル ソリューションズ
収益の分解	536,596	310,583	200,236	345,102	329,991
管理会計上の調整	69,294	7,539	1,094	1,894	4,945
クロスセル	16,108	△28	△18,249	19,466	△24,926
他社商品等	△1,638	290	41	412	△10
注記「3. (2)セグメント情報」 外部顧客に対する売上高	620,360	318,384	183,122	366,874	310,000

8. 補足説明

(1) その他の損益

前第1四半期連結累計期間における「その他の損益」には、車載用角形電池事業における合弁会社化に係る一連の取引の実行により生じた利益が27,676百万円含まれており、「オートモーティブ」セグメントに配分されています。なお、当該利益は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上営業活動によるキャッシュ・フローにおける「その他（純額）」に含めて表示しています。

当第1四半期連結累計期間における「その他の損益」の金額の内訳項目に個々に重要性がないため、開示を省略しています。

(2) 有形固定資産の取得

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における「有形固定資産」の取得による帳簿価額の増加額は、それぞれ32,090百万円及び41,859百万円です。

(3) 有形固定資産の売却又は処分

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における「有形固定資産」の売却又は処分による帳簿価額の減少額は、それぞれ5,248百万円及び4,234百万円であり、貸手としてのファイナンス・リースによる減少額が含まれています。

9. 偶発負債

(訴訟等)

当社及び一部の子会社は、取引、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の調査を受けるなど、複数の法的手続に関与しています。

当社及び一部の子会社は、これらの訴訟や調査に対応していますが、訴訟や調査の結果によっては当社と複数の子会社に損害賠償金や制裁金が課される可能性があるため、金額は不確定であるものの、合理的に見積り可能な制裁金を引当計上しています。

当社及び当社子会社の三洋電機㈱は、二次電池事業に関する独占禁止法違反の可能性について、北米において関連する訴訟の被告となっています。

その他にも当社及び一部の子会社はいくつかの訴訟をかかえています。それらの訴訟による損害が仮に発生したとしても、要約四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

当社は、訴訟や当局の調査に関して、引当金以外の追加的な費用範囲の見積りは開示していません。調査や法的手続等には、複数の法的論点が存在し、多数の関与者が含まれ、あるいは関連法律が複雑又は不透明な海外案件もあり、そのような見積りは困難なためです。

2【その他】

(1) 配当決議

2021年5月10日開催の取締役会において、2021年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第114期の期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額及び1株当たりの金額は、要約四半期連結財務諸表注記「4. (2) 配当金」に記載のとおりです。

(2) 訴訟等

当社に関する重要な訴訟等は、要約四半期連結財務諸表注記「9. 偶発負債」に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月6日

パナソニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 昌己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 雅人 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナソニック株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、パナソニック株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。